

「TDMテレワーク実行委員会」がスムーズBiz推進賞を受賞！ 首都圏企業23社が連携し、都心の交通混雑緩和に貢献

首都圏に本社・事業所を構える企業有志によって構成されるTDMテレワーク実行委員会※1は、スムーズBiz推進賞※2（主催者：東京都、スムーズBiz推進大賞事務局）を受賞したことを発表します。TDMテレワーク実行委員会では、通勤などによる交通需要を調整する交通需要マネジメント（以下、TDM※3）を推進するために首都圏にオフィスを構える23社が結束して行う「TDMテレワーク」を、スムーズBiz期間である7月22日から9月6日に実施しました。

<TDMテレワークの主な実施概要>

- ・実施期間：2019年7月22日（月）～2019年9月6日（金）
- ・首都圏に本社、事業所を構える**23社**が賛同、**対象従業員数1,300名**で上記期間に**テレワーク実施回数5,700回以上達成**
- ・**駅すばあと**がテレワークに適したシェアオフィスを紹介するTDMを推進する機能も提供開始
- ・小学校等が夏休みに入ることから**子連れテレワーク**の実証実験も7月23日に実施（写真参照）
- ・推進啓発活動として**7月23日（火）に賛同企業による一斉テレワークを実施**（写真参照）
- ・期間中、各社のテレワーク実践事例やノウハウをFacebookページなどにて発信

■TDMテレワーク実施結果と今後の展開

TDMテレワークは、通勤などによる都心の交通混雑を緩和するために、首都圏にオフィスを構える23社、対象従業員数約1,300名が結束したテレワークを実施する取り組みです。また、実施期間中に首都圏では多くの小学校等が夏休みに入ることから、乳児を含めた子供とともに過ごせるカフェなどで「子連れテレワーク」の実証実験も合わせて行いました。

現在、TDMテレワークの実施結果を取りまとめている最中で、より多くの企業でテレワークの導入を推進することや、テレワークを通じた交通混雑緩和の結果についても検証を重ね賛同企業と共有し、2020年夏にはより一層の成果を上げることができるよう準備を進めています。



※1：TDMテレワーク実行委員会（Webサイト <https://www.facebook.com/TDMtelework/>）

都心における交通需要調整の必要性を認識するとともに、働き方の多様性を重要視する首都圏の企業23社の賛同により発足したTDMテレワークを推進する委員会。実行委員会には賛同企業各社の広報・人事担当が所属し、社内外への啓発活動などの活動を展開している。

※2：スムーズBiz推進賞（Webサイト <https://smooth-biz.metro.tokyo.lg.jp/award.html>）

スムーズBizの更なる普及・推進を図るため、スムーズBiz推進期間中に意欲的・先進的かつ優秀な取組を行った企業や団体を表彰

※3：TDM（Transportation Demand Management）

自動車を効率的に利用することや公共交通への利用転換、さらには通勤を伴わないテレワーク等の利用推進による交通行動の変更を促して、交通量を抑制することや交通需要の集中を平準化することなどを通じた「交通需要の調整」を行うこと。



【プレスリリースに関するお問い合わせ先（報道機関窓口）】

TDMテレワーク実行委員会 事務局：長沼 史宏（アステリア株式会社 広報・IR 室長）
TEL:03-5718-1297 / FAX:03-5718-1261 / E-mail: press@asteria.com

本文中の商品名は、各社の商標または登録商標です。

TDMテレワーク

<参考資料：TDM テレワーク実行委員会 メンバー企業一覧（23社）>

企業名（順不同・50音順）・受賞歴	参加動機
1 (株)アクティオ	株式会社アクティオではすでに、一部社員でテレワークやフレックスタイム制度を導入しており、積極的に活用しております。今後、この取り組みを通じて、テレワークや時差出勤、TDMといった制度を充実させ、社員が働きやすい環境をつくるとともに、社会に貢献していきたいと考えております。来年夏までに、社員全員がテレワークを実施できる環境づくりを目指します。
2 アステリア(株) ・2016年 1月：第16回テレワーク推進賞 テレワーク実践部門 奨励賞（日本テレワーク協会） ・2017年 12月：平成29年度 テレワーク先駆者百選（総務省） ・2018年 3月：第3回ホワイト企業アワード テレワーク部門賞（日本次世代企業普及機構）	アステリアでは、東日本大震災を契機に国内全従業員がいつでもテレワークが可能な勤務形態を導入しています。また、猛暑日における「猛暑テレワーク」、その他にも「台風テレワーク」、「ふるさと帰省テレワーク」など、出勤を強くない様々なテレワークを通じて生産性のより一層の向上と柔軟な働き方を推進してきました。本年は、首都圏の交通混雑の緩和という社会課題に貢献することを目的にTDMテレワークに賛同し国内全従業員を対象に実施することを決定しました。
3 あっと(株)	あっと株式会社は「世界中の人々の健康を見守る」ことを経営理念としているヘルスケアカンパニーです。社員の一人一人がベストなパフォーマンスを発揮できるように、すでにリモートワークやフレックス制度を導入しています。今回「TDMテレワーク」に参加することで、働き方改革推進をより強力に押し進める力の一端を担えるのではないかと思います、参加させていただきます。
4 (株)アトラエ ・2019年版「働きがいのある会社」第1位に選出 (従業員25~99名部門) 実施企業：Great Place to Work® Institute Japan	アトラエは「意欲ある人が無駄なストレスなく働き続けられる」ことを大切にしております。「無駄なストレス」の一つとして毎日の満員電車での通勤も該当すると考えており、従来より職住近接の推奨はもちろん、個人の裁量によりテレワークや時差出勤を回数制限なく実施できる企業です。今回はアトラエの考える無駄なストレスを軽減できる有意義な取り組みだと感じこのような自由度の高い働き方を広めるきっかけになればと参加させていただきました。
5 (株)ヴァル研究所	2017年から全社員を対象にリモートワーク制度を導入しています。フレキシブルで効率の良い業務ができる就業環境を提供することによる、柔軟で自律的な働き方の実現を目指し取り組んでいます。都心の交通混雑は当社事業にも関わりのある社会問題であり、「TDMテレワーク」への参加を通して、交通混雑緩和に更なる貢献をしていきたいと考えています。
6 キーウェアソリューションズ(株) ・2015年1月 モデル事業に採択（総務省） 新たなワークスタイルの実現に資するテレワークモデルの実証	キーウェアソリューションズは、社員一人ひとりが能力を発揮してイキイキと働くために場所や時間にとらわれない柔軟な働き方の実現やBCP対応に向けてのテレワークの活用に向けた取り組みを進めています。今回「TDMテレワーク」に参加する事で、そこで出た課題や問題点を洗い出し、社内の働き方改革の促進を図って行き、通勤による首都圏の混雑緩和に向けた取り組みについてもテレワークの一環として取り組んでいきたいと考えています。
7 (株)クロスコンパス	株式会社クロスコンパスのオフィスは八丁堀にあり、築地や銀座などの観光地に近いため、当社が同プロジェクトに参加する事で都心部の交通需要マネジメントに貢献できると考えています。また当社の平均年齢は37歳であり、小学生以下の子供を持つ社員が全社の3割を超えています。テレワークを実施する事で、社員が家庭とのワークライフバランスを実現し、働きやすい環境が実現できるかを検証致します。
8 さくらインターネット(株) ・テレワーク先駆者 ・HRアワード2017 ノミネート	当社は多様な働き方を尊重し、社員個々人の創造性と生産性の向上を支援する考え方を「さぶりこ」と総称して、テレワークやパラレルキャリアの推進など、社員が働きやすい環境、制度の整備に注力してまいりました。今回の「TDMテレワーク」では、部門単位でのテレワークの施行や地方拠点勤務の推奨などを実施し、都心の交通混雑の緩和に貢献して参ります。
9 シックス・アパート(株) ・2019年11月：令和元年度 テレワーク先駆者百選 総務大臣賞(総務省) ・2019年11月：スムーズピズ推進大賞受賞（東京都）	シックス・アパートでは2016年夏から、出社は用事がある時のみ、毎日ほぼ全社員が自宅・カフェ・コワーキングスペース・実家・旅行先などでテレワークを行う「SAWS」と名付けた働き方を実践し、その取り組みを積極的に発信しています。都合の良い場所で働けることで、プライベートの充実、住み場所の自由度が高まります。今回、都心の交通混雑緩和に貢献する「TDMテレワーク」の趣旨に賛同し参加いたしました。
10 (株)ジャパンスコープ (A Amel)	当社は、今後社員の業務内容やライフスタイルの変化に合わせた働き方を尊重するため、テレワークの導入を検討しています。会社に出社せずに生産性が向上し、交通需要のマネジメントという社会貢献ができる今プロジェクトの取り組みに賛同し参加させて頂きました。
11 ストリートアカデミー(株)	すでに<週1回テレワーク（在宅・カフェ・地方/海外など場所は自由）>を実施しており、社員（30名）はすでに100%この制度を活用しています。「自由に生きる人を増やす」が弊社のミッションであるため、そこで働くスタッフも環境や状況によって常に臨機応変な働き方を実行してきました。よって、本施策においても、社員の交通時の困難を緩和し、その分楽しく業務に向き合ってもらいたいという想いととも、少しでも社会の課題解決に貢献したいとの想いで参加いたします

TDMテレワーク

企業名（順不同・50音順）・受賞歴	参加動機
12 (株)ツナグ・ソリューションズ ・平成22年度「東京ライフ・ワーク・バランス認定企業」に認定（東京都）	ツナグ・ソリューションズは採用支援を生業とする企業として、自らが率先して取り組み、社会に向けて発信していくことが大切だと考えます。本プロジェクトの参加を機に、テレワークを含む「働きやすい職場」施策を本格的に運用していくことで、交通需要マネジメントを通じた社会貢献に努めてまいります。
13 (株)TRASTA	当社では、社員が健康でいきいきと、やりがいを持ち最大のアウトプットができる職場環境・福利厚生を整備し、企業価値の向上と持続的成長の実現を目指していきます。テレワークを導入してまだ1年弱なので今回の施策を機に一層テレワークを浸透し千駄ヶ谷にある本社までの交通渋滞の緩和に貢献できればと思います。
14 (株)プレシャスパートナーズ ・平成30年度 新宿区ワーク・ライフ・バランス企業に認定	プレシャスパートナーズは企業の採用を支援する企業として働きやすい環境を自ら率先して行っていくことが大切だと考えています。時間・場所に制約されない働き方の実現を目指し、都心の交通混雑緩和に貢献する活動に賛同し参加いたしました。
15 ボーダー(株)	ボーダーは、対面が一般的であった旅行業界において、先駆的にテレワークを推進してきました。テレワークの推進は、自由時間の確保や通勤ストレスの解放に加え、物理的な制約により働けなかった方々に対する雇用の創出にもつながります。場所や時間に縛られない柔軟な働き方を広めることで、都心の交通混雑緩和に貢献する活動に賛同し参加いたしました。
16 (株)ホワイトプラス	ホワイトプラスの主力事業は、ネット宅配クリーニングです。宅配サービスに関わる企業として、交通需要マネジメント（TDM）の取り組みには積極的に参加したいと考え、「TDMテレワーク」の趣旨に賛同し、参加しました。すでに一部社員に導入しているテレワーク（在宅勤務）制度や、全社員に導入している時差出勤を推奨し、都心の混雑緩和に貢献してまいります。
17 (株)mannaka	私たちは「どう生きたいか」を主役にした働き方を本気で追求しています。社員が「生き方」を優先できるように、そんな社会が広がるように。この想いから、「TDMテレワーク」に参加しました。mannakaは2015年の設立以来、基本的にオフィスへ出社しないリモート体制での運営を続けています。
18 (株)ユージェナ	テレワークを7月24、25日に会社として実施予定となっており、方向性が同じのため参加。デイズ2019にも参加。
19 (株)ラバブルマーケティンググループ	当社は、東銀座にオフィスを構えるマーケティングエージェンシーです。メンバー自身の裁量で、勤務時間や働く場所を柔軟に調整できる環境を整えていますが、メンバーの生産性向上はもちろん、グループ全体で都心の交通混雑緩和に貢献したいと思い、本施策へ参加いたしました。
20 ラムリサーチ(株)	地域の交通混雑緩和へ少しでも貢献するため、及び社員が働きやすい環境を推奨するため。
21 (株)リンクバル	当社は、働きやすい環境づくりや従業員満足度向上を考え、テレワークを取り入れておりますが、現状のテレワーク適用率は1割強です。会社としては対象業務を拡大していきたいと考えております。そんな中、テレワークすることで社会貢献につながる今回の活動に共感し、参加いたしました。
22 (株)ローカルワークス	建設業界の変革を目指すローカルワークスは、個人・チーム判断で働く場所が選べます。スタッフが意欲的に働ける環境があつてこそ、業界変革につながるアイデアが生まれると考えているからです。「TDMテレワーク」への参加を通して、社員の生産性向上だけでなく、交通混雑緩和に少しでも貢献ができると考え今回参加を決めました。
23 (株)Waris ・第2回「働きやすく生産性の高い企業・職場表彰」キラリと光る取り組み賞、職業安定局長賞（厚生労働省）	Warisは2013年創業以来、場所と時間にとらわれない働き方を提案し、自社でも実践してまいりました。テレワークは特にその中でも社会・会社・働く人にとってサステナブルな働き方の一つだと考えています。そのため今回の取り組みに賛同し、少しでも発信していけたらとの想いで参画いたしました。また、他社と一緒にテレワークをしてみることでのシナジーや気づきにも期待しています。